

# 公共交通における地域包括ケアに関連 する取組について

---

令和6年9月  
四国運輸局 交通企画課

# mobiを活用したおでかけ同行・買い物代行サービス等の実証事業の概要①

## 取組の概要

### (現状の地域課題と事業目的)

- 地域課題：子育て世帯、学生、免許返納後の高齢者の移動手段が少ない（外出する機会が少ない）  
交通事業単体では、事業継続が困難（例：コミュニティバスへの公的資金投入額が増加傾向）
- 事業目的：mobiについて、更なる持続可能な地域内交通サービスとするため、mobiを活用した住民向けの新たなサービスの展開を目指す。

### (事業の概要)

mobiを活用した販路拡大に向けた実証事業（MIKAWAYA21株式会社との連携によるおでかけ同行・買い物代行サービスの提供）

## 事業の全体像・共創の仕組み

### 総事業主体



### 運行マネジメント

西讃観光(株)

### 運行

西讃観光(株)・詫間交通・さくらタクシー

### <出資事業者>



### <システムレンタル>

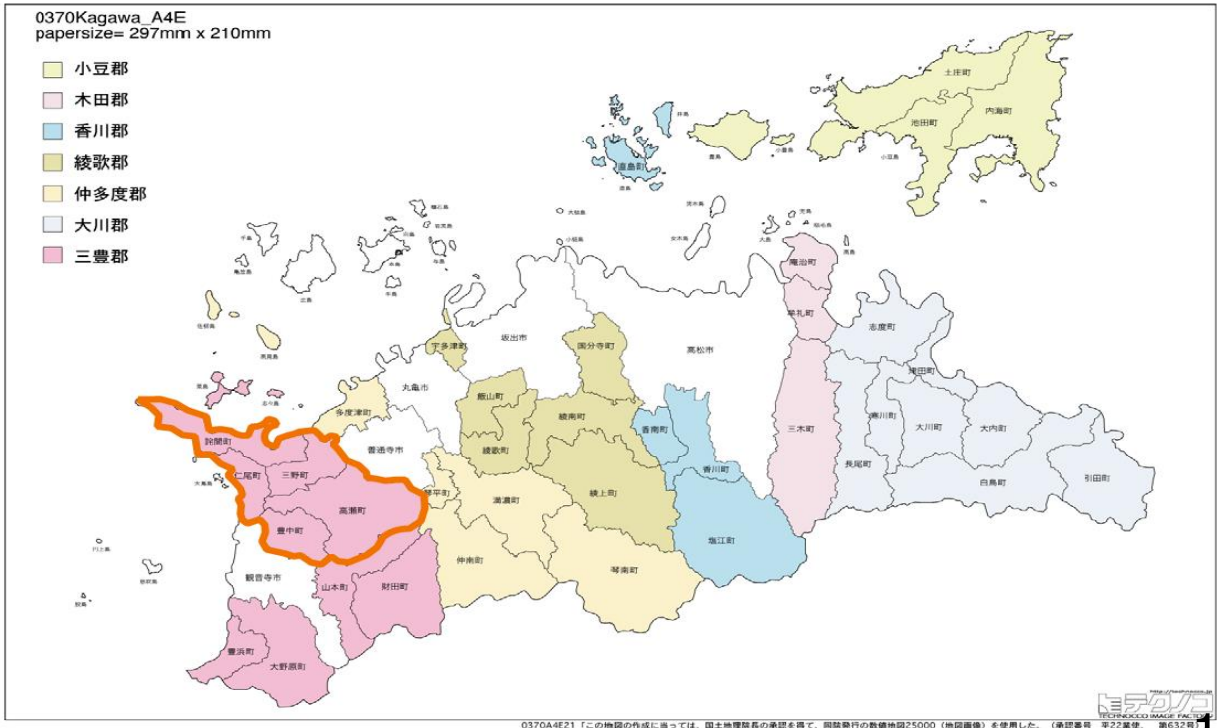


### 事業主体(交通×福祉×子育て×買い物)



事業のプロジェクトマネジメントとして事業をリード

## 事業実施区域



## 取組の詳細

### （実証事業の内容）

mobiを活用した販路拡大に向けた実証事業（MIKAWAYA21（株）との連携によるおでかけ同行・買い物代行サービスの提供）  
＜おでかけ同行サービス＞

- i 子育て世帯や高齢者等が「まごころサポート」の「まごころボタン」※を押し、コンシェルジュを呼び出す
- ii 利用者は、コンシェルジュに対し、mobi及びおでかけ同行サービスを利用したい旨を申し出
- iii コンシェルジュは、mobiの配車を手配し、自ら、利用者の自宅と目的地間のおでかけ同行をサポート

＜買い物代行サービス＞

- i 子育て世帯や高齢者等が「まごころサポート」の「まごころボタン」※を押し、コンシェルジュを呼び出す
- ii 利用者は、コンシェルジュに対し、買い物代行サービスを利用したい旨を申し出
- iii コンシェルジュは、mobiを活用し、利用者の注文に応じて品物を購入し、利用者のもとへ配達



「まごころボタン」

※ボタンを押すとコールセンターに直接つながる。

※「まごころサポート」とは？

→MIKAWAYA21株式会社が提供する高齢者向けコンシェルジュサービス（右図の「まごころボタン」を通じ、高齢者の「ちょっと困った」をお手伝い。）。

### （地域関係者との連携・協働）

全国200拠点でサービスを展開するMIKAWAYA21（株）が構築した「まごころサポート」のシステムを活用することで、安定的に新たなサービスを提供することができ、「まごころボタン」の活用によりmobiの予約がより容易になり、mobiの新規顧客獲得が期待できる。

### （地域課題解決への有効性）

子育て世帯、学生、高齢者の身近な暮らしのニーズに寄り添って、上記の実証事業を展開することで、気軽に買い物を行ったり、外出機会が創造されたりすることで、暮らしの満足度向上に繋がる。また、暮らしの交通(株)としても、持続可能な地域内交通サービスがを提供することに繋がる。

# (参考)地域公共交通リ・デザイン関係予算一覧 (令和5年度補正予算・令和6年度予算)

## 地域公共交通確保維持改善事業 (令和5年度補正:279億円 令和6年度:208億円)

### 1. 地域公共交通のリ・デザインの加速化

#### ● 共創・MaaS実証プロジェクト

- ・AIオンデマンド・MaaS等「デジタル」や多様な関係者（医療・介護、教育・スポーツ、農業・商業、環境等）の「共創」による交通プロジェクトを各地の足の現状3類型（A・B・C）に応じて支援
- ・モビリティ「人材」（プロデューサー・コーディネーター、DX人材など）の育成支援

A 中小都市、交通空白地など

B 地方中心都市など

C 大都市など

#### ● 自動運転社会実装推進事業

2027年度100か所以上の目標に向けて自動運転の社会実装に係る取組を支援

#### ● ローカル鉄道の再構築支援

ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援



### 2. バス・タクシー等公共交通事業者の人手不足対策

#### ● 旅客運送事業者の人材確保

- ・2種免許取得、採用活動等、人材確保のために行う取組を支援
- ・女性・パートタイム運転者拡大のための勤務形態柔軟化・設備投資促進等「タクシー不足に対応する緊急措置」の推進

#### ● 交通DX・GXによる省人化・経営改善支援

地域交通事業者によるDX・GX等による利便性向上や人材確保に資する取組に対して支援  
・キャッシュレス・配車アプリ、運行管理システム、EVバス・タクシー導入 等

### 3. 既存の地域交通に対する支援

- ・地域公共交通計画に基づく地域公共交通の運行等の支援強化
- ・賃上げ等のための運賃改定を実施する事業者に対する支援強化

- ・公共交通におけるバリアフリー整備
- ・車両の更新等地域鉄道における安全対策の推進

## 地域鉄道の安全対策 (令和5年度補正:66億円の内数 令和6年度:45億円の内数)

- ・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備を支援

## 訪日外国人受入環境整備 (交通) (令和5年度補正:244億円の内数 令和6年度:14億円の内数)

公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、多言語対応の強化、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組に対して支援

- ・車両の大型化や荷物スペースの設置、観光車両の導入・改良
- ・多言語対応のデジタルサイネージ、デジタルを活用した混雑状況の可視化 等



## 社会資本整備総合交付金（地域公共交通関連）

(令和5年度補正:542億円の内数 令和6年度:5,065億円の内数)

- ・バス停留所や鉄道施設等の施設・設備に対する支援

## 先進車両導入支援事業

(令和6年度:6億円)

- ・鉄道・バスに係るEV車両等の先進的な車両導入・改良を支援

## 財政投融资 (令和6年度:102億円)

- ・バス・タクシー・鉄道等のDX・GX投資に対する出融資

# (参考)「共創・MaaS実証プロジェクト」(令和6年度)について

地域の多様な関係者の「共創」により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクト等を支援します！

## 1. 共創モデル実証運行事業

※運行（次年度に運行する場合や既存運行を活用する場合を含む）を伴う実証事業が対象となります。  
運行の交通モード（鉄道・路線バス・デマンド交通・自家用有償旅客運送・タクシー・航路など）は問いません。

交通を地域の暮らしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む実証事業

【補助対象事業者】 交通事業者等を含む複数の共創主体で構成される協議会や連携スキーム等  
（「共創プラットフォーム」）

【補助対象経費】 ・事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費等  
・事業実施にあたり必要となるシステム構築、車両購入・改造に要する経費  
・実証事業に要する経費

※地域公共交通計画に位置づけ又は位置づける見込みの事業を重点的に支援します

※「官民共創」、「交通事業者間共創」、  
「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

<補助率> 地域の類型に応じて、メリハリをつけた支援を展開します！（補助上限額：1億円）

A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】	B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】	C 大都市など 【東京23区・三大都市圏の政令指定都市】
500万円以下は定額 500万円超部分は2/3	補助率 2/3	補助率 1/2



## 2. モビリティ人材育成事業

地域公共交通のリ・デザインを推進するため、交通に関する知見、データ活用のノウハウ、多様な関係者とのコーディネートを進めるスキルを活用しながら、地域の交通が目指すべき姿の実現に向けて、主体的かつ継続的に取り組む人材を育成する事業

【補助対象事業者】 地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う、都道府県・市町村・民間事業者等

【補助対象経費】 地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費

【補助率・上限額】 定額（上限3千万円）

上記1及び2の応募にあたっては、実施地域の自治体等から推薦を得ていることを要件とします。

募集期間 (2次公募) 令和6年5月27日～6月12日16:00  
※1次公募は2月27日～4月5日に実施

問合せ先 事務局（パシフィックコンサルタンツ株式会社）  
各地方運輸局交通政策部交通企画課 等

応募方法の詳細・問合せ先は特設ウェブサイトへ！

採択審査のポイント等は「公募要領」をご確認ください。

【URL】 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

地域交通 共創

検索



# 地域の公共交通リ・デザイン実現会議 とりまとめ 概要

## 検討の背景・必要性

- 人口減少に伴う病院の統合・移転、学校の統合等のほか、高齢者の免許証の自主返納等により、日常生活における「移動」の問題が深刻化
  - 交通分野だけでなく、様々な分野における人手不足等の課題動向顕在
  - 地域によっては公共交通事業者のみでは、旅客運送サービスを維持することが限界
- 関係府省庁が連携し、交通の「リ・デザイン」と社会的課題の解決に向け、一体的な検討が必要

## 地域公共交通の状況

### <将来の人口増減状況>

- ・全国の約半数の地域で人口が50%以上減少(2030年)

### <路線廃止の状況>

- ・路線バス：約2万kmの路線が廃止(2008年度→2022年度)
- ・鉄軌道：約589km、17の路線が廃止(2008年度→2022年度)

### <ドライバー数の状況>

- ・乗合バス：約12%減少(2019年度→2021年度)
- ・タクシー：約15%減少(2019年度→2021年度)

### <居住地域に対する不安(地方部)>

- ・公共交通が減少し自動車がないと生活できない：約40%
  - ・徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少くない：約30%
- (※2017年度国土交通白書国民意識調査)

## 地域類型ごとの課題解決に向けた方向性

### A：交通空白地など

- 公共交通事業者だけでは移動手段を十分に提供することが困難
- ⇒ 地域の輸送資源の総動員・公的関与の強化

連携・協働を推進し、移動手段の確保・持続可能な交通ネットワークの構築を図る必要

### B：地方中心都市など

- 提供されている公共交通と、各分野の送迎輸送との重複による需要の分散がみられ、将来的に公共交通の持続性が課題
- ⇒ 地域の公共交通の再評価・徹底活用

### C：大都市など

- 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問（一部時間帯・エリアでは供給が不足）
- ⇒ 利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量ともに拡充

### D：地域間

- 人口減少等が進む中、広域での社会経済活動の活性化が重要
- ⇒ 幹線鉄道ネットワークの機能強化等の取組について地域の実情に応じて検討

### ●自家用有償旅客運送制度の見直し及び活用（道路運送法78条2号関係）

- ・自治体が主体となった取組みが各地で進展中
- ・道路運送法に基づく地域公共交通会議について、運営手法の柔軟化を検討

### ●地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度の活用（道路運送法78条3号関係）

4月1日より取組開始

## 連携・協働の推進に向けた環境整備

### 環境の醸成

#### 政府共通指針の策定

- 政府一体として、「地域交通を再構築（リ・デザイン）していくための多様な関係者による連携・協働に係る指針」（仮称）を策定し、全自治体に取組を働きかけ
- 地方公共団体における交通部局及び関連部局との連携推進
- 部局間の情報・データ共有の推進及び新技術・デジタル技術の活用
- 自家用有償旅客運送の積極的な活用
- 地域の輸送資源の活用推進

#### 各分野の指針・通知の策定

各分野の送迎について、地域住民の混乗、公共交通への委託・集約、空き時間の活用等を推進するための事項を明確化

- <教育・子育て・スポーツ分野>
  - スクールバス
  - 放課後児童クラブの送迎
- <介護・福祉分野>
  - 介護サービス事業所等の送迎
- <医療分野>
  - へき地患者輸送車の送迎
- <分野共通>
  - 自家用有償旅客運送への多様な関係者の参画
  - 送迎活用等に係る道路運送法の取扱い

#### カタログ化による支援

連携・協働のプロジェクト例について、データ・支援措置を交えてカタログ化



### 取組の実装

#### 法定協議会※のアップデート

多様な関係者が参画し、喫緊の課題へ機動的に対応できる司令塔機能の強化へ

- 多様な関係者の協議会参加
- モニタリングチーム(自治体と事業者等)
- デジタル活用による運営効率化等

※地域交通法に基づいて設置される協議会

#### 地域公共交通計画のアップデート

データを活用し、可視化された課題に先手先手で地域全体を面的に捉えて取り組む計画へ

- 「モデルアーキテクチャ(標準構造)」に基づくシンプルで実効的な計画策定
- 移動に関わるデータ(人口・施設動向、交通サービス、潜在需要等)の作成・共有・活用等

#### 施策のアップデート

新たな制度、技術も活用し、地域公共交通計画に位置付ける施策の充実・強化へ

- 自家用有償旅客制度、自家用車活用事業の活用
- 新技術・デジタル技術の活用
- 貨客混載の推進
- モビリティハブの機能強化
- 交通事業者の共同経営
- エリア一括協定運行

#### 都道府県によるサポート(中小各市町村との連携・協働)

- リ・デザイン (実証運行、新技術等を先導)
- デジタル (データ共有・活用の推進)
- ヒト&プレイス (人材育成、ネットワークの場)

#### 国によるサポート

伴走体制の構築

## 取組の加速化

多様な分野との連携・協働等による取組を、アップデートされた地域公共交通計画・協議会等のもとで、意欲的・先行的に行う自治体について、関係府省庁による重点的な支援を行う取組を検討

## 継続的な連携・協働の取組の確保

連携・協働に向けた取組が継続して行われるよう、KPIを位置付けつつ、定期的に進捗状況のフォローアップを実施

### KPI

目標年次：2027年度  
(デジタル田園都市国家構想総合戦略の期間)

- ✓各施設の送迎の見直しに新たに取組む自治体数 100
- ✓他分野との連携・協働に先導して取組む自治体数 100

- ✓自動運転移動サービスの活用に取り組む箇所数 100
- ✓AIオンデマンド交通の活用に取り組む自治体数 500
- ✓自家用有償旅客運送に取り組む団体数 1,000

### 今後の課題として提示された意見

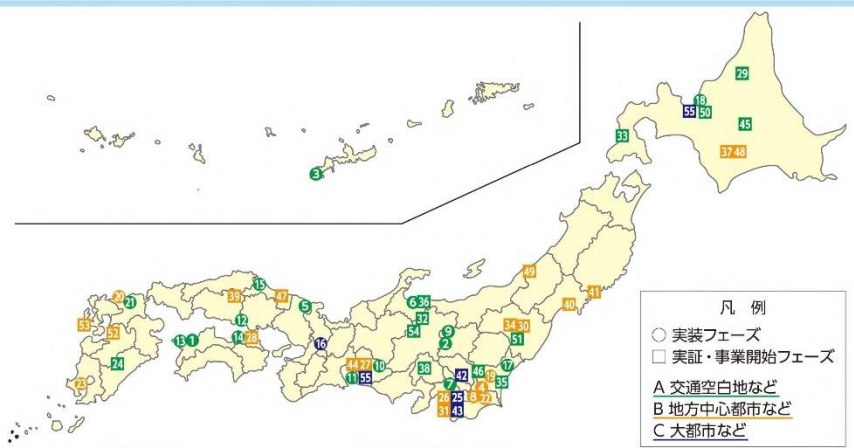
- 地域の交通事業者の集約・統合
- 国と自治体の役割分担
- 地域の実情に応じた自動運転の実装のあり方
- 地域交通の維持のための財源負担のあり方
- 鉄道における自然災害への対応



地域の関係者による  
連携・  
協働の  
カタログ



カタログ掲載事例一覧



凡 例	
○ 実証フェーズ	
□ 実証・事業開始フェーズ	
A 交通空白地帯など	
B 地方中心都市など	
C 大都市など	

実証フェーズ	実証・事業開始フェーズ	
(1) 地域の輸送資源の総動員 スクールバスへの混乗 1. 愛媛県大洲市 2. 群馬県下仁田町 民間施設による送迎への混乗 3. 沖縄県光瀬市 4. 千葉県我孫子市 5. 兵庫県豊岡市 各施設の送迎車両に係る空き時間活用 6. 富山県黒部市 7. 東京都町田市 8. 千葉県船橋市	(1) 地域における移動手段の集約による 運行の効率化 24. 宮城県西米良村 (2) 移動制約者（高齢者、子ども等）の 送迎等における交通事業の活用 25. 神奈川県横浜府市 26. 神奈川県鎌倉市・藤沢市 27. 愛知県刈谷市 28. 香川県坂出市 29. 北海道士別市 (3) おでかけ先等と連携した交通と他事 業の相互利用 30. 福島県郡山市 31. 神奈川県川崎市 32. 長野県白馬村 33. 北海道江差町 34. 福島県会津若松市 35. 茨城県行方市 36. 富山県黒部市 (4) モビリティハブの機能強化 37. 北海道帯広市 38. 山梨県甲斐市 39. 広島県庄原市	(5) 新技術・デジタル技術の活用 40. 宮城県利府町 41. 宮城県気仙沼市 42. 埼玉県朝霞市 43. 神奈川県川崎市 44. 愛知県常滑市 45. 北海道士幌町 46. 茨城県境町 47. 鳥取県鳥取市 (6) 運転手等の確保 48. 北海道帯広市 (7) 車両のダウンサイジング等による 運行の高頻度化 49. 山形県鶴岡市 50. 北海道岩見沢市 (8) 交通事業者間の連携・共同経営による 運行の効率化 51. 福島県須賀川市 52. 熊本県熊本市 53. 長崎県長崎市 (9) 官民の役割分担の再構築（エリア一 括協定運行事業等）による地域公共 交通の安定化 54. 長野県松本市 (10) 複数モード間の一体化による利便 性・効率性の向上 55. 北海道札幌市・愛知県名古屋市



# 地域の関係者による連携・協働のカタログのご紹介 ②

【実証フェーズ】（3）公共交通の積極的な活用＜交通事業者への委託＞

事例14 複数の介護施設による送迎の共同委託【香川県三豊市】

区分

A 交通空白地など

移動制約者（高齢者・子ども等）の送迎等における交通事業者の活用

医療・介護・福祉×交通

対象地域

香川県三豊市  
人口：61,857人  
世帯数：23,083世帯  
高齢化率：36.6%  
面積：222.70km<sup>2</sup>  
（令和2年国勢調査）

背景・経緯

●市内のデイサービス事業所では、職員が介護と送迎の両方を行っており、事業所の負担が増加。  
●実証事業を経て、令和4年6月より、市内2事業所の送迎業務を一括して、タクシー事業者へ共同委託する取組を開始。

意思決定・実施主体

三豊市

通所介護事業所（2施設）

システム開発  
ダイハツ工業（株）

サービス運営委託・サポート

運行委託

実施主体  
三豊市社会福祉協議会

一括して再委託

運行主体  
タクシー事業者

送迎サービス提供

実施内容

●市内2事業所が三豊市社会福祉協議会に運行を委託。同協議会からタクシー事業者1社に再委託し、複数事業者の送迎を一括して行う共同送迎を実施。  
●車両は社会福祉協議会所有の車両5〜7台を利用し、タクシー事業者への委託料は、特定・準特定地域外のため協議で決定。  
●共同送迎の利用時も、介護保険制度における送迎減算の対象外。  
●送迎計画の作成には、民間事業者によるシステムを活用して業務の効率化を実施。

■実施エリア※

■事前説明会・運転手講習※

■共同送迎の状況※

※令和3年実証事業時  
出典：共同送迎プレ運行結果と本格運行に向けた取組み状況（三豊市共同送迎推進チーム、R4.2.28）

実施による成果・効果

送迎の人的・費用的負担の軽減

●送迎業務の共同化・外注化により、デイサービス施設の送迎時間帯の職員数の削減、職員の時間外手当や車両関連費用・人件費等を削減。  
●現在は参加施設が少なく収支は赤字だが、参加施設の拡大・運用見直しによる黒字化を目指し、事業を継続。（150人/日が黒字化の目標値）

参加施設拡大等による持続可能な運営

●将来的にはスケールメリットによりコスト削減をめざしている。  
出典：ゴイッショ説明資料（ダイハツ工業株式会社、R5.8）

基本指標

収支

収入

支出

介護事業所負担  
12,000千円

運行経費  
20,400千円

市負担  
8,400千円

1日あたり利用者数  
30人/日

年間利用者数/地域人口※  
6,556%

※2施設の通所者135人

1日1台あたり利用者数  
4〜6人/台

利用者1人あたり行政経費  
949円/人回

地域人口あたり行政経費  
136円/人

※令和5年の1か月の概算値より作成

取組にあたっての課題・工夫

【課題】

●導入時点において、地域の交通事業者との合意形成が必要。

【工夫した点】

●交通事業者に対して個別の事業説明や合同説明会を実施。令和3年以降は、タクシー事業者へ運行を委託。

関連して実施した取組

地域公共交通計画に位置づけなし

関連支援制度

●地域新Maas創出推進事業「スマートモビリティチャレンジ事業」  
※令和2年の実証事業時の活用

【実証・事業開始フェーズ】

事例30 定額タクシーによる高齢者の外出促進事業【福島県郡山市】

区分

B 地方中心都市など

おでかけ先等と連携した交通と他事業の相互利用

医療・介護・福祉×交通

対象地域

福島県郡山市  
人口：327,692人  
世帯数：140,441世帯  
高齢化率：26.9%  
面積：757km<sup>2</sup>  
（令和2年国勢調査）

背景・概要

●高齢者の外出支援として定額タクシーサービスを実施していたタクシー事業者が、目的地となる商業施設・温泉施設と連携することにより、取組内容を拡充。  
●介護タクシー部門から派生したコンシェルジュサービスについて、会員情報や利用履歴等から、利用傾向に合わせた外出を提案するサービスへと拡充することにより、高齢者の外出を促進。

意思決定・実施主体

郡山観光交通

ユニ・ブランド

福島大学

実施主体・運行主体

郡山観光交通

孫の手

ヨークベニマル安積町

ホテルバーデン温泉

なだの温泉

安積町商工会

実施内容

【交通モード】相乗りタクシー（旅行会社方式）＜2台＞  
●定額タクシーサービスやコンシェルジュサービスについて、アプリ予約システムを導入してデジタル化。  
●目的地施設と連携することにより、バス停の位置調整や混雑時間帯の共有を図ることにより、利用者の利便性を向上。  
■利用料金・割引  
■事業の実施エリア

基本指標

【実証期間】9/1〜1/31（157日）  
【利用費】43名 ※乗車回数

1日あたり利用者数  
1人/日

地域人口に対する利用促進率  
—

1日1台あたり利用者数  
—

利用者1人あたり行政経費  
—

地域人口あたり行政経費  
—

◆インシナルコスト：—  
◆ランニングコスト：8,342千円

※実証事業に係る費用  
※契約タクシー数の確保を前提に実施  
※区域の高齢者数の1割（700人）と想定  
※今年度の目標を100人に設定した上で運行を継続。

【実証・事業開始フェーズ】

事例36 介護予防プログラムとの連携に関する実証事業【富山県黒部市】

区分

A 交通空白地など

おでかけ先等と連携した交通と他事業の相互利用

医療・介護・福祉×交通

対象地域

富山県黒部市  
人口：39,638人  
世帯数：15,238世帯  
高齢化率：32.0%  
面積：426km<sup>2</sup>  
（令和2年国勢調査）

背景・概要

●バスの減便、福祉送迎の運転手など、移動手段の縮小が顕著になり、移動手段の確保が課題。  
●福祉分野では、2030年に介護需要がピークを迎えるなか、介護予防防衛事業に関する効果的なメニューが不足。  
●地域資源をフル活用し、地域丸ごとでサービス化した福祉サービスを展開。介護予防防衛事業を活用しながら、公共交通の持続性向上に取組。

意思決定・実施主体

黒部市社会福祉協議会

黒部市

福祉センター

黒部市計画課

実施主体

SMARTふくろ

黒部市社会福祉協議会

黒部市計画課

運行主体

黒部市

黒部市計画課

実施内容

【交通モード】相乗りタクシー（道路運送法4条貸切）＜2台＞  
●福祉センターの外出トレーニングプログラムに、モビリティトレーニングとして、公共交通を知る・学ぶ・体験するメニューを追加。今年度は乗合タクシーを利用して、高齢者の外出機会を創出。  
●タクシー利用料金に、介護予防防衛事業費を充当することにより、交通事業者の収入確保を図るとともに、利用者の自己負担を軽減。  
■事業のイメージ

基本指標

【実証期間】9/19〜12/15（96日）  
【利用費】167名（20名）

1日あたり利用者数  
6.7人/日

地域人口に対する利用促進率  
—

1日1台あたり利用者数  
3.4人/日

利用者1人あたり行政経費  
—

地域人口あたり行政経費  
—

◆インシナルコスト：約4,000千円  
◆ランニングコスト：約450千円＋人件費

※実証事業に係る費用  
※実証事業終了後は、黒部市の介護予防防衛事業費（24千円/回）と参加費負担金（4千円（0.5千円×8人））により事業継続（ランニングコスト：約28千円/回）

「地域の関係者による連携・協働のカタログ」は、国土交通省HPに掲載  
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001745755.pdf>

7